

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○			○	

企業の概要

企業・団体名	株式会社ウチダシステムズ	本社所在地	東京都
業種	卸売業、小売業	総従業員数	243
事業概要	オフィス、学校、福祉施設の空間構築、場づくり、関連機器の販売		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	人事総務部
テレワーク対象者	本社営業部門、スタッフ部門
実施者数	185名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

テレワークの導入・拡大の経緯

働き方改革と生産性向上を進めるうえでテレワークの活用が重要なキーとなるという認識のもと、テレワークマネジメント社の支援を受けながら、昨年実証実験を行った。効果が大きかったため、その後対象者を拡大し、軽量モバイルPCの購入等、ICT環境も整備、クラウドツールも導入し、またシェアオフィスとも契約を締結、テレワーク環境の充実も図り、テレワーク勤務社員の数、テレワーク時間数も増えてきている。

テレワークの概要・特徴

モバイルワーク、シェアオフィス勤務、在宅ワークを3つの柱とし、ICT機器やクラウドソフトの活用により、テレワーク環境においても会社にいる場合と同様の業務遂行ができることを目指している。現在本社の営業部門においてテレワークを推進しているが、今後はさらに対象範囲を拡大していく計画である。現状は営業が見積もり・提案作業、日常業務を、設計デザイナーが在宅にてデザイン作業を、管理部門メンバーが在宅で経理業務や採用企画等の作業をそれぞれ実施している。また、当社は顧客の場づくり、空間構築をビジネスとしており、働き方改革の主要な推進策としてのテレワークに着目し、まずは自社実践で取り組むことで知見を高め、今後はお客様に自社での経験を踏まえた提案していきたいと考えている。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

テレワークの導入により働きやすさと働きがいの向上を目的としてスタートした。まず目に見える効果としてシェアオフィスやモバイルワークの活用により、営業の移動時間等の削減が図られた。結果、効率化と仕事への集中力を高めることで生産性の向上が図られてきている。テレワークを進める中で、チャットツールの導入、WEB会議の実施を行ったがタイムリーでローコスト、密度の濃いコミュニケーションの浸透が進んだ。またテレワークをより効果的に推進するための社内の業務処理の標準化、簡素化、クラウド化などバックオフィス側でのICT化も図った。テレワークを推進することで全体的な生産性の向上とビジネススピードの向上が効果として明確に表れていると評価している。